

令和6年度 東郷町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証会議（第2回）
会議録 概要

日時 令和7年2月7日（金）
午前9時30分から午前11時まで
場所 東郷町役場3階 政策審議会室

出席者（敬称略）：愛知大学経営学部経営学科名誉教授 神頭広好（座長）
東郷町商工会事務局長 近藤克也
三菱UFJ銀行東海公務部副部長 加藤理一
東郷製作所労働組合執行委員長 佐藤教雄
CCNe+株式会社東名局局长 久田孝志

事務局： 企画政策部長、専門監、企画情報課長、企画情報課担当者
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（委託事業者）

1 あいさつ

（座長あいさつ）

地方の流入人口が減少しており、国でも地方創生2.0を掲げ、力を入れている。いかに人口減少を食い止め、町を活性させるのかという点について、前回に引き続き活発にご議論いただきたい。

2 議題

(1) 人口ビジョン（案）について

（資料1に基づき事務局から説明）

意見・質問

- ① 独自推計に対して、ケース設定のもとシミュレーションが行われているが、社人研による推計に対して、東郷町の独自推計が下回る結果となっている。社人研推計と独自推計との違いについてご説明いただきたい。（委員）
→ 主なものとして、移動率の算出にあたり参照した期間の違いがある。社人研推計では、基準年から前5年間の人口移動を参照した移動率を用いている。この期間において、本町は、自動車産業の好況等の影響による上振れした推計となっている。そのため、基準年から前10年間を参照し、リーマンショックなどマイナスの要素も含めることで、上振れに抑制をかけるような調整を行った。（事務局）
→ 本町の実態に沿った推計によるものとして理解した。（委員）
- ③ 人口が減ることが及ぼす影響への認識について教えていただきたい。町内の人口が減少すると、その分の税収が減少することとなるが、町内に立地する製造業を始めとする企業からの税収もある。例えば、税収はそこまで減らないが、人口は極力維持するのが重要という考え方であるのか、どのような問題意識で今後の施策を検討していくのかを教えていただきたい。（委員）
→ 必ずしも単純に減少した人口分の税収が同じ割合で減少する訳ではない。また、高齢化率が上がる中、社会保障の負担は今後増加していくことが予想

され、税収以上に社会保障費の町の負担は増す。また、地域の担い手不足といった課題なども想定されているところであり、これらの観点においても、施策を検討していかないといけない。（事務局）

→ 例えば、あるケース設定では、推計期間の終端である 2050 年の推計人口と、2010 年の実績人口は近い水準となっている。仮にこのような状況になるのだとしたら、税収や行政の職員数なども過去のものと同じ水準を想定すれば問題ないのではないかという印象を持った。（委員）

→ 2010 年頃には、人口が増加していくことが前提の中で、様々な施策が検討されていた。当時と比較すると、現在は既存サービスの継続やインフラの維持などの課題が残されている。これらを含めて、今後人口が右肩下がりになっていくことによる影響度は深刻になると考えている。また、高齢者が多いという人口構造の問題もあると考えている。（事務局）

→ 人口の推移を年齢 4 階級別に分けて見てみると、2020 年では 2 万 6 千人いた生産年齢人口は、2025 年をピークに減少すると推計されている。この減少は、労働力不足や、地域の担い手不足につながる。また、65～74 歳人口については、定年延長もあり「働けるだけ働きたい」と考える人もいるため、一般的にはこの年齢層に期待が集まるが、東郷町においては、この層も減少が推計されている。そのため、労働力の確保もそこまでは見込めないのではという懸念がある。（委託事業者）

④ 推計の中に雇用率は組み込まれているか。（座長）

→ 算出の上で雇用率そのものは組み込んでいない。ただし、移動の要因として、死亡率と純移動率の 2 点に分けて考えているが、移動については雇用との関係が密接であるため、結果としては反映できていると見ることができると考える。（委託事業者）

→ 議題 1 については、現在の内容をもって進めることとする。（座長）

(2) 総合戦略（案）について

（資料 1、資料 2 に基づき事務局から説明）

意見・質問

① 今年度の住民意向調査の結果を受け、様々検討されたことと思うが、例えば、町民が地域に誇りを持っていないという状況に対して、どうすれば誇りが持てるようになるのかということや、どのようなサービスが必要なのかといった深掘を行う調査については今後実施されていくのか。（委員）

→ 本戦略には、事業レベルの細かい施策の記載はしていない。本戦略のもと、町全体として同じ方向性の中で、各部・課で詳細に把握している情報やニーズをもとに事業レベルでの検討を進めていく。（事務局）

③ 社員と話す中で、20～30 代は、結婚して家を持つことになった際、名古屋市内は価格が高いため、名古屋市近郊の地域を住宅候補としているようであった。例えば、町有地を安く払い下げ、分譲住宅を建てた上で安価で住めるような状況を作れば、町として最も呼び込みたい年代層を取り込むことができると思う。車があれば、東郷町は非常に住みやすい町であると思うが、このような取組はされているのか。（委員）

→ 現状、そのような取組は行っていない。ご意見として頂戴した。（事務局）

- 他地域では、中古物件を自治体がい取り、リフォームした上で住民を呼び込むという取組もある。また、転勤が多い大企業などは、社宅を有しているところもあるが、社宅に入る世帯の子どもが小中学生ぐらいになると、転校させたくないという思いから、社宅がある近隣の地域地域に住宅を買うということが多々ある。例えば、そのような企業の社宅を誘致する政策も検討してみると良いと思う。(委員)
- ご意見として頂戴した。(事務局)
- ④ 本町から豊田市などに通勤する人もいる中、通勤時間帯の交通渋滞がひどいため、交通についての施策も整理されると、住民が住みやすいと感じてもらえるようになるのではないかと。(委員)
- 渋滞対策は課題として認識しており、渋滞緩和を図る取組を進めているところである。(事務局)
- ⑤ ワーク・ライフ・バランスに関連して、県民の日学校ホリデーの取組があるが、企業への周知が不十分であると思われる。行政からも企業に対して働きかけがあると良い。(委員)
- ご意見として頂戴した。(事務局)
- ⑥ デジタル化、産官学等連携の話があり、本戦略中にも産官学等連携の視点が設定されているが、これらを推進する上で、想定されている特定の行政組織(部署)などはあるのか。(委員)
- 役場内の組織として、これまでも担当部署はあったが、今後、さらに明確にし、推進していく必要があると考えている。(事務局)
- ⑦ ふるさと納税について質問したい。他自治体でも問題になっていることと思うが、その土地を支援したいという思いから関係性を創出するという、制度本来の目的が仕組みにあらわれていない現状がある。本戦略における KPI でも、特産品や返礼品の増加が挙げられているが、関係人口の創出に向けては、体験型の返礼品の創出という手立てもあるかと思う。ご検討いただきたい。(委員)
- ご意見として頂戴した。(事務局)
- ⑧ 働きたいと考える女性の支援が視点にあることと思うが、女性起業家を支援する取組も考えられるのではないかと。(委員)
- ご意見として頂戴した。潜在的可能性がある分野であると認識している。(事務局)
- 例えば、桜花学園高等学校では、STATION Ai を活用し、起業に関する体験学習を実施した。若い頃から、「この町に住むと、何か色々とできる」ということを見つけていくような取組も考えられる。(委員)
- 本町で働きたいというニーズが多くあることを今回の住民意向調査で感じたところである。地元の企業を知っていただくことに関して、小中学校の起業家教育なども含め、働くというのはどのようなことなのか、働き方にはどのようなものがあるのかということをもっと伝えていくことが重要であると感じている。また、本町が持続可能性自治体選ばれているということは本町の大きな特徴の一つだと考えており、女性の減少率が低いという本町の強みを生かしていくという視点も必要だと思っている。例えば、子育て中の女性の実現したいアイデアを実現できるまちづくりの方向性も考えられ、

女性起業家の支援も1つの形になり得る。STATION Ai の開業を経て、起業家やスタートアップなどへの注目度・関心が非常に高まっている中、そういった意識を醸成していくには、とても良いタイミングであると考えており、検討していきたいと考えている。(事務局)

→ 女性を主体的に考えるのであれば、ららぽーとの活用も、選択肢の1つとしてあるのではないかとと思われる。(座長)

⑨ 防災について、商工会ではBCPの策定が最近重点目標となった。町としての企業へのBCPの考え方は、どのようになっているのか。(委員)

→ 事業継続をどのように考えていくのかという点については、今後より重要性が増してくる課題であると認識している。復興段階に移っていく中で、企業として事業をどのように継続していくのかという点など、抜けがちになってしまう観点もある。企業として、コアとなる事業に必要な資源、これに対して割かなければならないコストをあらかじめ想定していくことは重要であり、経営計画とも近い関係の中で整備する必要があると認識している。国・県でもこのような取組は支援・推進をしている中ではあるが、町としては、まずは国・県・専門機関とのハブとなりつつ、企業への支援を行っていく必要があると考えている。(事務局)

→ 本日の議論をもって、本戦略はこの内容で進めることとする。修正については事務局に一任する。(座長)

(3) 今後の予定について

(今後の予定について事務局から説明)

3 その他

全体を通して意見はあるか。(座長)

→ 他県ではあるが、3年間で50億円近くの国の補助金申請を行ったと聞いたことがある。地方創生の推進に当たっては、労力がかかることとは思いますが、こういった国の施策も上手に活用されると良いと思う。(委員)

→ 参考とさせていただく。(事務局)

(企画政策部長あいさつ)

以上